



追加型投信 / 国内 / 株式

情報提供資料
2021年9月

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称：プロジェクトE〉 決算・分配金のお知らせと運用状況のご報告

平素は、「日本エネルギー関連株式オープン〈愛称：プロジェクトE〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2021年9月21日に第12期の決算を迎え、基準価額水準が10,000円（1万口当たり）を上回ったことから、分配金は下記のとおりとなりましたことをご報告いたします。あわせて、運用状況等につきましてもご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

決算情報

(2021年9月21日)

分配金

(1万口当たり、税引前)

505円

基準価額

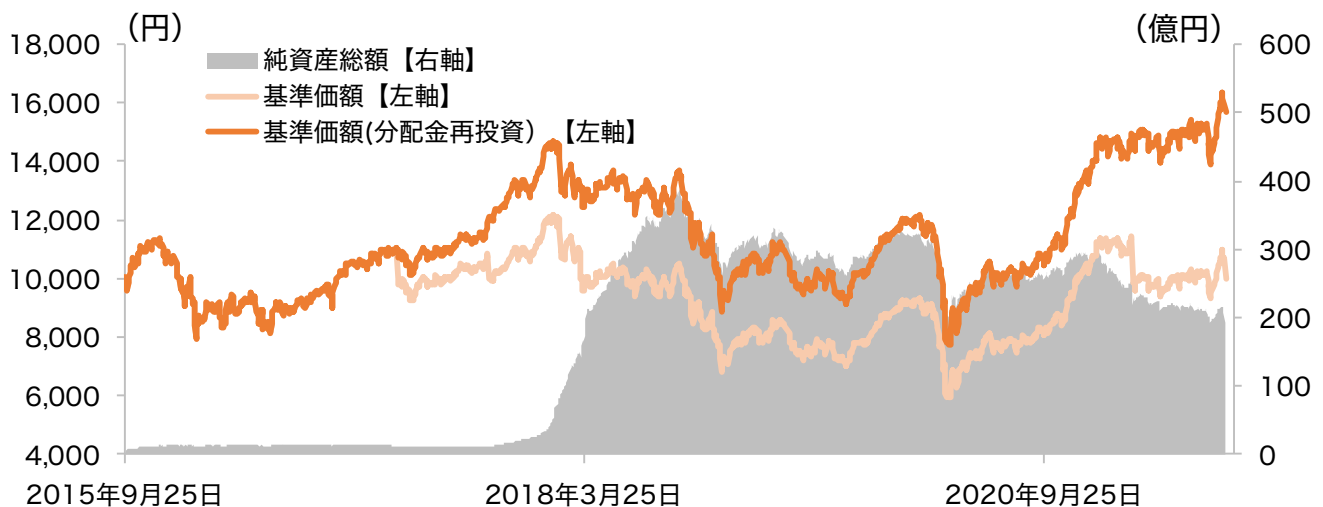
(1万口当たり、分配落ち後)

10,000円

※ 当ファンドは、原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（1万口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）

設定来の基準価額等の推移

(期間) 2015年9月25日（設定日）～2021年9月21日、日次



・基準価額、基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

【分配金実績（1万口当たり、税引前）】

第8期 (2019年9月)	第9期 (2020年3月)	第10期 (2020年9月)	第11期 (2021年3月)	第12期 (2021年9月)	設定来累計
0円	0円	0円	1,447円	505円	4,718円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

直近2期（2020年9月24日～2021年9月21日）の市場動向と当ファンドの運用状況

今期（2021年3月20日～2021年9月21日）の運用状況のご参考のため、前期（2020年9月24日～2021年3月19日）の運用状況も一部ご説明しています。

国内株式市場の動向

前期は、各国の積極的な金融・財政政策や、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）ワクチンの開発、接種普及などが好感され、景気回復期待が高まったことなどから国内株式市場は上昇しました。

今期は、国内企業の2021年1-3月期、4-6月期決算での着実な業績回復などのプラス材料と、新型コロナの感染再拡大などによる先行き不透明感や、半導体の調達懸念などを背景とするサプライチェーンの不安定さといったマイナス材料が綱引きする展開となったため、一進一退で推移しました。8月下旬以降は、菅総理大臣が自民党総裁選挙への立候補を断念し政治の閉そく感が打破されたことや、新たな政権の経済政策への期待が高まったことなどから上昇しました。

当ファンドの運用状況

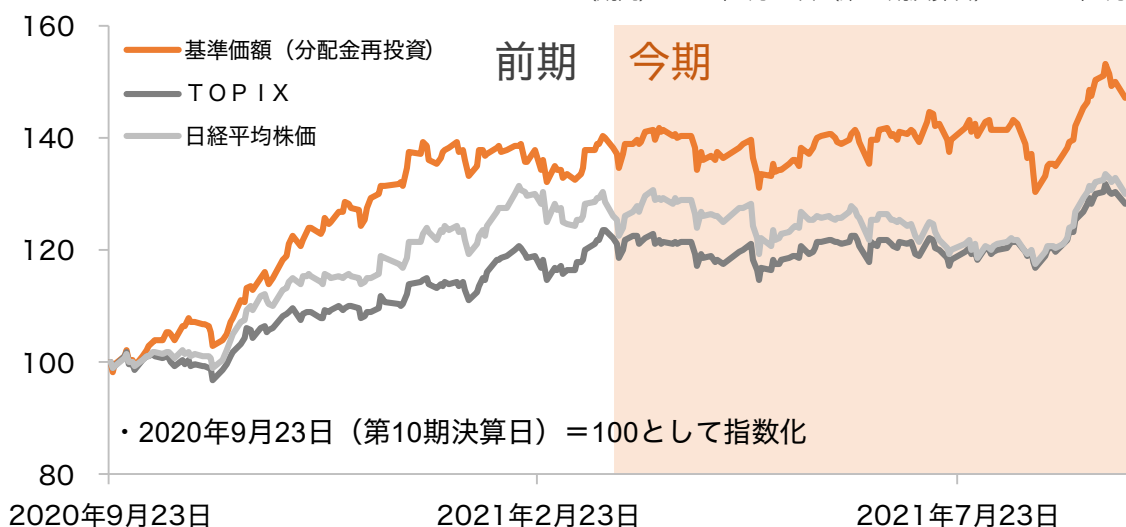
前期は、2020年10月に菅政権が2050年までにカーボンニュートラル*¹、脱炭素社会の実現を目指すと宣言し、同年12月にはグリーン成長戦略*²が発表されるなど、脱炭素社会に向けた取り組みが注目されました。こうした中、エネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、収益拡大につなげると期待される銘柄を組み入れている当ファンドの基準価額は上昇基調で推移しました。

今期は、電気機器・輸送用機器・素材などの業種の組入銘柄の株価が、中国経済の減速や上記のサプライチェーンの不安定さなどから下落しました。一方で、前期から続く脱炭素社会に向けた取り組みへの期待感から、再生可能エネルギー関連の組入銘柄の株価が上昇したことなどが、当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。これらにより、当ファンドの基準価額は緩やかな上昇となりました。

*1：温室効果ガスの「排出量」から森林などによる「吸収量」を差し引き、合計を実質的にゼロにすること。
*2：脱炭素社会の実現に向けた挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策。

直近2期の当ファンドのパフォーマンス推移

（期間）2020年9月23日（第10期決算日）～2021年9月21日、日次



（出所）Bloomberg、環境省HP、経済産業省HPのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記では国内株式全体の値動きを説明するためにTOPIXおよび日経平均株価（いずれも配当込み）を使用しています。指数は当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・基準価額（分配金再投資）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

当ファンドの注目投資テーマごとの組入最上位銘柄

(2021年8月末時点)

当ファンドでは、投資環境に応じて注目投資テーマを策定し、主としてそのテーマに沿った銘柄を選定します。現在の注目投資テーマは、「次世代モビリティ」「エネルギー源の多様化」「エネルギーインフラの規制緩和」の3つです。

1 次世代モビリティ

トヨタ自動車

世界トップクラスの自動車メーカー 1997年に世界初のハイブリッドカーを発売するなど、フロントランナーとして積極的に次世代モビリティの推進に取り組む。

電池に着目 2021年9月7日に、同社は電動車のコア技術であるリチウムイオン電池やニッケル水素電池などの「電池」について、供給体制の整備と研究開発を目的として2030年までに約1.5兆円の投資を見込んでいると発表。電池を足掛かりとした競争力の底固めを目指す。



2 エネルギー源の多様化

日立製作所

多様な事業を持つ総合メーカー OT（制御・運用技術）×IT（情報技術）×プロダクトのノウハウ蓄積が強み。デジタル・構造変革を実行し、グローバルでの拡大を目指す。

Lumada（ルマーダ） 同社が培った技術やノウハウを提供するデジタルソリューション/サービス/テクノロジーの総称。同社はLumadaでエネルギー分野における顧客の課題解決に向けてデジタルイノベーションを加速させ、新たな価値を創出する取り組みを推進している。



3 エネルギーインフラの規制緩和

エヌ・ティ・ティ・データ

大手システム事業者 大規模システムの統合やデータ通信システムの設計・提供を手掛ける。

コンサルティングを含めたトータルサポート 電力小売全面自由化に対応し、小売電気事業者に対し顧客管理や電力需給管理などのアプリケーションの提供に加え、事業戦略へのコンサルティングサービスを通してトータルサポートを行う。



ご参考：資源エネルギー庁の資料によると、小売電気事業者の登録件数は291件（2016年4月時点）から713件（2021年3月時点）と増加傾向にある。

(出所)企業HP、資源エネルギー庁の資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・写真はイメージです。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため組入銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を組み入れることを示唆・保証するものではありません。・当ファンドの注目投資テーマは2021年8月末時点のものであり、将来変更される場合があります。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

運用担当者の市場見通しと当ファンドの運用方針



株式運用部

小島直人

チーフファンドマネジャー

「2050年カーボンニュートラル」が2021年5月に改正された地球温暖化対策推進法に明記されたことで、政策の継続性が高まり、達成に向けた取り組みが加速する基礎が形成されたとみています。また、2030年までに脱炭素社会を実現する先行地域を100ヵ所以上創出するというロードマップの策定や、グリーン成長戦略における重点分野への基金事業の実施など、脱炭素社会に向けて国、地方、産業界で様々な歯車が回り始めていると捉えています。2021年10月から開催されるCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）など、今後も続く脱炭素への動きは、この歯車の回転を速めると考えています。企業とのエンゲージメント*1では、こうした歯車の回転の恩恵を受けられるよう、「社会的価値と企業価値をどちらも上げるには」という観点から働きかけを行っています。

今後は、脱炭素への動きが続くことに加え、経済の正常化とともにサプライチェーン問題も改善へ向かうことを想定し、「次世代モビリティ」や「エネルギー源の多様化」に軸足を置いたポートフォリオ運営を継続する方針です。新たなビジネス領域としては、水素やアンモニアなどの脱炭素エネルギーや、排出量取引*2・グリーン電力証書*3などに着目し、有望銘柄の発掘に努めていきます。

*1：投資家が、中長期的な視点から当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことなどを目的に行う働きかけのこと。

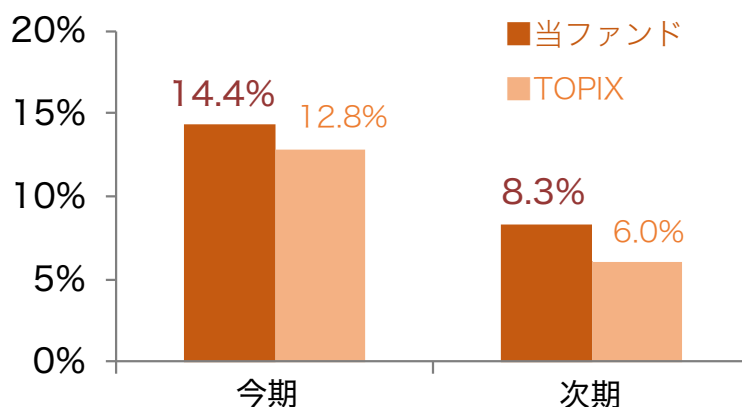
*2：排出量の削減を目的に、政府が企業に温室効果ガスの排出量上限を割り当てた「排出枠」を売買する仕組みのこと。

*3：再生可能エネルギーの普及を目的に、再生可能エネルギーで発電された電気の「環境価値」を証書化したもの。

予想売上高成長率からみる 当ファンド

エネルギー情勢の変化を事業機会として、収益拡大につなげられるエネルギー関連企業は一朝一夕では見つけられません。当ファンドでは丹念な情報収集や分析に基づき、投資先企業の選定を行っています。こうしたボトムアップ・アプローチにより構築された当ファンドの組入銘柄の売上高は、今期、次期を通じて、TOPIXの売上高よりも高い成長率となると予想されています。

当ファンドおよびTOPIX組入銘柄 予想売上高成長率



・ 予想売上高成長率は2021年8月末時点での各組入銘柄の前期会計年度の売上高と今期、次期会計年度の予想売上高に基づいています。
 ・ 予想売上高は2021年9月14日時点のBloomberg予想値を使用しています。
 ・ 当ファンドの値は組入銘柄の予想売上高成長率を株式組入比率で加重平均して算出。TOPIXの値は、各銘柄の予想売上高成長率を時価総額の比率で加重平均して算出。いずれも予想売上高の値が開示されている銘柄を使用しています。
 ・ 上記は指数を使用しています。指数は当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloomberg、環境省HP、経済産業省HP、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・ 当ファンドの注目投資テーマ、および運用担当者とその肩書は2021年8月末時点のものであり、将来変更される場合があります。
 ・ 市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合があります。
 ・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜 年率1.450%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	